

「我が国の学校教育制度と教育政策の変遷」について

The Historical Transition of the Modern School Systems
and National Education Policies in Japan

徳永 保*

TOKUNAGA Tamotsu

1. 作成の経緯と収録の趣旨

本年1月、就任されたばかりの平野博文文部科学大臣から我が国の学校教育制度及び学校教育行政等の変遷について簡潔に整理し、説明するよう指示があった。このため国立教育政策研究所として「我が国の学校教育制度と教育政策の変遷」（以下、「学校制度等変遷資料」）を作成し、大臣、副大臣に詳しく説明するとともに、文部科学省の新採用職員に対してもその研修の一環として教示した。

その内容は、「学制百年史」等の記載内容を参考としながら、筆者等のこれまでの行政官としての執務経験を通じて知り得たこと、政策形成の実務担当者及び責任者としての認識などを踏まえて、教育行政の側から見た学校教育制度及び学校教育行政の変遷並びにそれらをもたらした政策的観点や意図をとりまとめたもので、従来にない独自の資料である。今後の教育政策研究においても必要かつ有益なものと考え、紀要に収録することとした。

2. 学校教育制度や教育行政の変遷に関する的確な認識や理解の形成を妨げるものと学校制度等変遷資料の意義

1) 従来の学校教育制度の歴史等を示した文書、著作においては、往々にして法令等に示された制度状況の推移に関する記述が中心となり、その具体的な状況、特に量的な規模に関する状況の記述が欠落し、あるいは小さく取り扱われがちであった。このため、一般に、国民や報道関係者はもとより、学校の教職員や国・地方の教育行政担当者においても、さらには教育関係の研究者にあっても、学校教育制度や関連諸制度を深く十分に理解することはなかなか難しい面がある。

また、学校教育は基本的に公財政支出に拠るところが大きく、国や地方の財政状況や教育に関する財政制度が学校教育制度や教育行政の展開を羈束することが多い。しかし、これらの状況、事情は必ずしも顕在化せず、学校教育制度の変更や教育行政の展開の趣旨が誤認されることも少なくない。

さらに、児童生徒や学生の収容力確保という観点から一貫して展開されてきたものが、初等中等教育、高等教育、教員養成等の行政分野別等の記述によつて的確な認識や理解が妨げられることもある。

これら以上に問題があるのは、教育行政の側において、必ずしも誇れるような状況でなかった

* 所長

り、むしろ不本意な展開であったりする場合において、それらを押し隠すように高邁な理念や政策目標を掲げて制度の変更や政策の転換を説明し、あるいは正当化することが多いことである。審議会答申等がこれらの説明、正当化を補強することも少なくない。このような説明や正当化には時代状況や社会認識の大きな転換が反映され、その意味合いで理解し、あるいは研究対象とする意義も否定しないが、制度の変更や政策の転換に関する説明として額面通りに受容することでは学校制度や教育行政の変遷を正しく認識し、理解することにならない。

2) 学校制度等変遷資料は、このような問題認識に立って、学校教育制度と教育行政の変遷について、それらをもたらした政策的観点や意図という観点から時代を区分し、記述したものである。時代区分の在り方や当該区分に特徴的な政策的観点や意図については様々な意見や主張がありうる。また、それぞれの時代区分ごとの学校教育制度と教育行政の展開を示すための記述事項の選択や記述内容についても異論・反論が予想される。

これに対しては、学校制度等変遷資料の時代区分や記述事項の選択、記述自体は、これまで地方教育行政や大学行政に関する組織や全省的な行政意思決定の調整部門での業務に長く携わった経験を踏まえたもの、あるいは各種の行政内文書等による裏付けを伴うもので、各方面からのご批判に耐えうるものではないかと考えている。

しかし、それ以上に1) に述べたような問題意識に立って、学校制度と教育行政の変遷を記述することの一例を示しえたものと考えている。

3. 学校制度等変遷資料の作成者

学校制度等変遷資料は、筆者、神代浩教育課程研究センター長、淵上孝総括研究官及び北風幸一総括研究官の4人により作成した。筆者が作成方針、記述方針等を提案し、4人の協議を踏まえ、時代区分に応じて、淵上がⅠ～Ⅳを、北風がⅤ～Ⅹを、それぞれ分担執筆し、神代がそれらを調整、編纂、監修し、さらに4人の協議を踏まえて、筆者が記述内容全体を監修した。

4. 学校制度等変遷資料作成の方針等

以下に示すような方針の下に、学校制度等変遷資料を作成した。

ア 特徴的な政策的観点や意図により時代を区分する

イ それぞれの時代区分に特徴的な政策的観点や意図との関連において概括的に学校教育制度の整備や変遷を記述する

ウ 連続する時代区分において、それぞれに特徴的な政策的観点や意図の相互の関連を重視する

エ 学校教育制度及び教育行政施策の具体的な状況、特に量的な規模の状況を示す

オ 児童生徒や学生の収容力確保という観点から、初等中等教育、高等教育、教員養成分野など分野横断的に、関連制度の整備や関連施策の展開の状況を示す

カ 当時における公式の説明に関わりなく、それぞれの時代区分に特徴的な政策的観点や意図との関連において、教育行政施策の位置付けを明確にする

キ 戦前における地方教育行政制度の変遷を示す

5. 具体的な時代区分や学校教育制度と教育行政の変遷に関連して

本稿は学校制度等変遷資料の作成の経緯や趣旨等を紹介するもので、その内容を解説するものではないが、以下の数点について特に記す。

(1) 明治初期の小学校の整備状況と地方教育行政制度

学制発布の6年後の明治11年、公立小学校（本校のみで以下も同様）は2万5千校を超え、明治16年には2万9千校を超えた。これ以降現在に至るまで、公立小学校数はおよそ2万校から2万2千校の間で推移している。明治初期において政府は町村の学校設置に対して何らの財政支援もしていないことを考慮すると、驚くべき小学校の整備状況である。このような整備状況が出現した背景には、江戸期に寺子屋が数万単位で存在していたことがあった。明治8年の小学校の40%が寺院の借用で、30%が民家の借用であったことから寺子屋との連続性をうかがえる。それとともに、地域の篤志家等による寄附による学校建設や家屋敷の無償提供も相当な規模であったと推察される。

このような地域の篤志家による学校建設や教場提供が小学校制度を支えていたからこそ地方学務委員制度が導入されたと考えられる。

地方学務委員は、第1次教育令から国民学校令に至るまで、一貫して市町村に置かれ、その基本的な職務は学校基本財産や就学事務について市町村長に意見を述べることであった。（参考のため、学校制度等変遷資料とは別に「(資料) 地方学務委員制度の変遷」（筆者作成）を附す。）要は、「金を出すから口も出す」ということで、篤志家等による地域の財源で設立した学校の存続や学区の設定は、地域住民の意向を反映して決定するということであろう。筆者は教育委員会制度の基本理念は、教育の政治的中立性よりむしろ教育行政への民意の反映と考え、その認識の下に「今後の地方教育行政の在り方について」（平成10年中央教育審議会答申）のとりまとめ事務を行ったが、それはこのような歴史的な経緯を踏まえたものであった。

(2) 有資格教員による学校教育の実現と開放免許制度

教員養成について、戦前においては師範学校で教員養成が行われ、それが戦後の“教育の民主化”等に関連して開放免許制度が導入されたというような認識や理解が時々見られる。しかし、明治、大正、昭和を通じて、教員中の師範学校本科卒業生の比率はそれほど高くない。例えば、明治30年の小学校教員総数に占める師範学校卒業生の割合は22.2%である。その後も、小学校教員免許状の授与数に占める師範学校卒業生の割合は、明治33年に11.6%、明治43年に24.3%、大正4年に38.2%、大正9年に28.0%、大正14年に35.2%となっており、師範学校の卒業生のみで小学校教員の需要を満たすものではなかった。また、昭和16年の段階でも必要数の44%を供給するにとどまり、これを検定試験合格者や中学校（旧制）卒業生や師範学校講習科卒業生の准教員採用等で補っていた。有資格教員の不足という状況は戦後も続き、昭和30年に至っても小学校教員の1/8を助教諭が占めていた。有資格教員だけで学校教育を実施することは教育行政にとって長年の課題であり、開放免許制度の導入はその有力な対処方策であったと考えられる。

開放免許制度という考え方やシステムは、既に明治期から大正期にかけて大学・専門学校の卒業生に無試験で中等学校及び高等学校（旧制）の教員の免許を授与するという形で導入されてきており、教育行政担当者にとって新しいものではなかった。

(資料) 地方学務委員制度の変遷

第1次教育令(明治12)(1879)

- § 10 町村内の学校事務を幹理せしめんが為に学務委員を置くべし
但し人員の多寡 給料の有無はその町村の適宜たるべし
- § 11 学務委員はその町村人民の選挙たるべし
- § 12 学務委員は府知事県令の監督に属し 児童の就学 学校の設置保護等の事を掌るべし

第2次教育令(明治13)(1880)

- § 11 学務委員はその町村人民(が)その定員の2倍若しくは3倍を薦挙し 府知事県令(が)その中に就てこれを選任すべし

小学校令(明治23)(1890)

- § 72 市は教育事務の為 市制61条により学務委員を置くべし
但し市会の議決に依るの限りにあらず
②委員には小学校男教員を加うべきものとす その数は委員総数の1/4に下ることを得ず
委員中教員より出づる者は市長これを任免す
- § 73 市の学務委員は市に属する国の教育事務に就き市長を補助す
- * 79条以下に町村について同様の規定

小学校令施行規則(明治33)(1900)

- § 182 市町村、町村学校組合並に区の学務委員は10人以下とす
但し東京市に在りては15人までに増すことを得
- § 183 学務委員は左に掲ぐる事項に就き 市長、市参事会、町村長・・・を補助し 又はその諮問に応じて意見を陳述す
 - i 就学督促 ii 家庭その他において小学校の教科を修むる者の認可 iii 就学義務の免除、猶予
 - iv 設備 v 経費予算の調製 vi 授業料 vii 学校基本財産 viii 教科目の加除 ix 修業年限 ..

国民学校令(昭和16)(1941)

- § 38 市町村、・・組合は国民学校に関する教育事務の為 市制第83条若しくは町村制第69条の規定
・・に依り学務委員を置くべし
この場合においては市町村会・・の議決によることを要せず
②学務委員には国民学校職員を加うべし
- § 39 学務委員の職務その他に関する規定は文部大臣これを定む

国民学校令施行規則(昭和16)(1941)

- § 118 市町村、・・学務委員は10人以下とす
但し特別の必要あるときは文部大臣の認可を受け その数を増すことを得
- § 119 学務委員は左に掲ぐる事項に付き 市町村長、・・・を補助し 又はその諮問に応じて意見を陳述す
 - i 就学督促 ii 就学義務の免除又は猶予 iii 設備 iv 経費予算の調製 v 授業料 vi 学校基本財産
 - vii 分教場の設備廃止 viii 前後二部に分く授業の実施 ix 特修科の設置廃止
- § 120 公民より出づる学校委員(学務委員の誤植か?)の任期は4年とす

(3) 戦後の単線型学校制度の導入と義務教育年限・就学期間の延長

単線型学校制度の導入と義務教育年限の延長、また高等学校（新制）を含めた就学年限の実質的な延長は、戦前の教育体制を否定した戦後の教育改革によってもたらされたと一般に思われている。

しかし、既に昭和 18 年の中等学校令により従来の中学校、高等女学校、実業学校が中等教育機関として一元的に制度的な位置付けを与えられ、同年の師範教育令改正により師範学校が専門学校と位置付けられ、中等教育段階の教育は中等学校と継続教育機関である青年学校に整理された。また昭和 16 年の国民学校令により義務教育期間が国民学校高等科（2 年）まで延長され、さらに昭和 14 年には継続教育機関ではあるが上級学校に進学していない男子の小学校卒業者について青年学校への就学が義務化されていた。国民学校高等科への就学義務は戦時非常措置により実施延期となったが、青年学校就学者は 300 万人を超え、当該世代の 8 割程の勤労青年に教育の機会が提供された。戦後の単線型学校制度の導入、義務教育年限の延長や定時制や通信制を含めた高等学校進学による就学年限の実質的な延長は、既に戦前において志向され、その方向での施策が計画、展開されていた。

(4) ベビーブーム世代のための収容力の確保

いわゆるベビーブーム世代の就学に対応して各学校段階の収容力を確保する観点から様々な条件整備施策が展開されたことは既によく知られているが、初等中等教育段階から高等教育段階に至るまで、また学校施設の整備や教員配置のための財源手当、教員養成など多くの行政分野において、関連施策が総合的に展開されたことを認識する必要がある。

例えば、収容力確保のための学校設置、学校施設の整備については、昭和 33 年に義務教育施設費国庫負担法が制定され、特にまとまった形で戦前から資産を継承していない中学校（新制）の施設の年次計画による整備が進められた。次いで、昭和 36 年に公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律（当時）が制定され、公立高等学校は基本的に都道府県が設置するものとされ、また各都道府県に公立高等学校の配置及び規模の適正化に向けた努力義務が課された。これにより公立高等学校において必要な収容力を整備するとともに、公立高等学校の教職員の配置に必要な財源が地方交付税により確保されることとなった。さらに理工系人材の育成という要請も踏まえて、国立大学の入学定員を大幅に増員することとし、その施設整備財源を確保する観点から昭和 39 年に国立学校特別会計が創設された。これにより昭和 40～43 年度に累計で 1 万 3400 人を超える国立大学の入学定員の増員が実現した。（現在の国立大学の入学定員が 9 万 6 千人程度）

教員の確保については、昭和 36 年から国立工業教員養成所（9 養成所で入学定員 880 人）、昭和 40 年から国立養護教諭養成所（9 養成所で入学定員 410 人）が設置された。また、高度経済成長により学生の就職状況が好転する中で、教員に優秀な人材が確保できず、公立小学校教員のうち 4 年制大学卒業者が 20%程度にとどまっていた状況等を踏まえ、昭和 41～43 年に国立大学の学芸大学・学部を教員免許取得を卒業要件とする教育学部に転換した。

(5) 需要減少局面での新たな行政需要の掘り起こし

学齢児童生徒、15 歳人口、あるいは 18 歳人口の急増は教育行政に対する社会的関心を高め、社会的な関心に応えるための制度整備や財政措置が政治的な課題ともなる。このような状況は予算の確保・拡大や新たな教育制度の導入や既存システムの拡大、立ち後れていた行政施策の展開などに有利に働くだけでなく、教育行政の存在感と影響力を高め、必要な行政組織や行政手段の整備にも

つながる。しかし、急増がピークに達する時点では、むしろ社会的な関心が急速に低下し、関連する行政施策や行政手段の有用性やその有用性にふさわしいボリューム等を維持することが課題となる。

このような状況において二通りの対応が採られてきた。一つは、既存の行政手段や財政措置等の趣旨・目的を拡大して実質的に既存の行政施策や予算規模を維持することである。もう一つは既存の行政手段や財政措置等に係る資源を振り替え、関連分野において新たな行政施策を展開することによって、当該行政分野全体としての行政施策や行政手段の有用性やその有用性にふさわしいボリューム等を維持し、さらに拡大を図ることである。前者の例としては、平成5年からの第6次義務教育教職員定数改善計画において、児童生徒数の減少により教職員定数を8万人減員する一方で、ティーム・ティーチングなど指導方法の改善のための教職員定数措置により3万人増員したこと、昭和59年から義務教育施設整備補助において教室のオープン・スペース整備を補助対象としたことがある。後者の例としては、15歳人口及び18歳人口の急増が予測され、高校及び大学進学志向の高まりという状況の下で、公立高校の新設や私立高校に対する財政支援の拡大、高校教育の多様化・弾力化、国立大学の学部・学科の新設などの量的拡大、公立高校の入学者選抜の多様化並びに大学入試センター試験及び国立大学入学試験の分離分割方式の導入などを進めてきたが、当該年齢人口増加のピークを迎えてそれらの施策に関する社会的支持が薄れ、臨時行政調査会による行政改革で関連行政手段や財政措置の見直しを求められたことに対応して、幼稚園政策や大学院政策を本格的に展開し、拡大していったことが挙げられる。

6. 教育政策研究という視点に立っての学校教育制度と教育行政の歴史的変遷に関する研究の進展に期待する

学校制度等変遷資料の作成が契機となって、過去のエ育政策を検証し、今後の教育政策の在り方を考えるという視点に立って、学校教育制度と教育行政の歴史変遷や展開に関する研究が進むことを心から期待する。

- 江戸時代後期には、幕府や諸藩が領内に設けた学校と寺子屋、私塾等が相当整備されていた。
このことが学制による全国的、統一的な教育計画とその実施の素地となった。

我が国の学校教育制度と教育政策の変遷について

（「学制百年史」^{1）}等より）

目次

I	学制発布以前（江戸時代における教育）	1
II	近代教育制度の創始とその確立・整備（明治5年頃～大正5年頃）	2
1	近代教育制度の創始（明治5年頃～明治20年頃）	2
2	近代教育制度の確立・整備（明治20年頃～大正5年頃）	5
III	教育制度の拡充（大正6年頃～昭和11年頃）	8
IV	国民学校と戦時下の教育（昭和12年頃～20年頃）	10
V	戦後教育の再建（昭和20年頃～27年頃）	13
VI	戦後教育政策からの転換（昭和27年頃～33年頃）	16
VII	教育の量的拡大（昭和34年頃～40年代中頃）	18
VIII	教育の質の改善（昭和40年代中頃～50年代前半）	21
IX	従来の教育路線の見直し（昭和50年代後半～平成10年頃）	24
X	新たな展開（平成10年頃以降）	28

平成24年1月
国立教育政策研究所

（作成責任者：徳永保、作成分担者：神代浩、北風幸一、淵上孝）

^{1）} 学制百年を記念し、大学の研究者や文部省のOB・現役職員からなる編集委員会を設置して作成したもの。編集委員長は、海後宗臣東京大学名誉教授。

Ⅱ 近代教育制度の創始とその確立・整備（明治5年頃～大正5年頃）

1 近代教育制度の創始（明治5年頃～明治20年頃）

○明治4年：廃藩置県、文部省設置（初代文部卿：大木喬任、文部大輔：江藤新平）

○明治5年：学制発布

- ・全国の教育行政を文部省が統轄することを明示。
- ・全国を8大学区、256中学区、5万3760小学区に分け、区ごとに各1校設置する計画を規定。
- ・学制により学校種、教科名称等も規定されたが、文部省はまずは小学校の設置に注力。

○明治12年から：教育令

- ・「学区制」を廃止し、町村を基礎に小学校設置
- ・明治14年「小学校教則綱領」制定。教科の内容、時数等を明記
- ・明治15年頃から全国的に教育が統一化。
- ・中学校については、規程は整備されたものの設置は不十分
- ・教科書は、当初文部省及び師範学校で翻訳編集。その後教科書の認可制度開始（16年）。

（1）初等教育

【学制】（明治5年～12年）

- ・尋常小学：下等4年（6歳～9歳）と上等4年（10歳～13歳）に二分
- ・明治8年：学校数約2万4500校 就学率35.4%（M8年）

（※参考 現在の小学校数：約2万校）

【教育令】（明治12年～19年）

- ・明治14年小学校教則綱領を制定

※小学校の教科

初等科：修身、読書、修辭、唱歌、体操
中等科：初等科に加え、地理、歴史、図画、博物、物理、裁縫（女子）
高等科：中等科に加え、化学、生理、幾何、経済（女子は家事経済）

※小学校教則綱領では、各教科の教授要旨等を示すにとどめ、具体的な教育内容は教授要旨を踏まえて作成された教科書に委ねられている。なお、教科書については明治16年より文部省の認可事項。

- ・小学校：初等科3年、中等科3年、高等科2年

- ・授業日数：最少限32週 授業時間：1日原則5時間
- ・3年間の就学義務を明確化 就学率53.1%（M16年）

（2）中等教育

【学制】（明治5年～12年）

- ・中学校：下等3年（14歳～16歳）と上等3年（17歳～19歳）に二分

【教育令】（明治12年～19年）

- ・中学校：初等科4年、高等科2年
- ・中学校教則大綱等が整備され、中学校制度の統一化が進められたが、これらの規定に準拠して設立された中学校はまだほとんど成立していない。

（3）教員養成

- ・明治5年（学制発布と同年）：東京に直轄の師範学校設立
- ・明治6・7年：各大学区に官立師範学校を設置
- ・各府県は、これらの学校の卒業生等を招いて教員養成機関を設置
- ・明治10年頃から府県の師範学校が整備
- ・明治13年 各府県に師範学校設置義務化
- ・明治14年 師範学校教則大綱により師範学校の教則を統一

◎小学校教員の資格（明治19年小学校教員免許規則）

原則①師範学校卒業 ②教員資格検定合格

ただし、小学校の授業は多数の代用教員（上記①②によらない無資格教員）により担当

【小学校における無資格教員数及び教員総数に対する割合】

	無資格教員 (雇教員代用教員)	教員総数に 対する割合
明治30年(1897年)	17,188人	21.67%
35年(1902年)	21,934人	20.10%
明治40年(1907年)	23,281人	19.08%
大正元年(1912年)	28,155人	17.75%

◎教員の待遇

- ・明治10年代前半：教員の任用は町村当局と教員との契約。待遇について一定の基準なし。
- ・明治13年：第二次教育令により町村立学校教員は地方官任命。俸給額も地方官が基準設定。14年には官吏待遇

(4) 教育行政

① 中央教育行政制度

- 国（文部卿）の役割・権限
 - ・ 基準の制定及び地方長官の制定する規則等の認可
- 文部省の主たる組織
 - ・ 普通学務局：公立学校の管理
 - ・ 編集局：教科書の編集

② 地方教育行政制度

- 府県（地方長官、学務課長）の役割・権限
 - ・ 町村立学校の設置・廃止等の認可
 - ・ 小学校教則を編成・施行
 - ・ 各種規則の制定
 - ・ 学務委員の選任
 - ・ 学務委員の申請に基づき町村立学校教員を任命
- 町村の役割・権限
 - ・ 小学校の設置・廃止（地方長官認可）

○ 学務委員

- ・ 町村内の学校事務を幹理（府知事・県令の監督）
※学務委員は町村民の選挙により地方長官が選任

(5) 教育財政

- ・ 受益者負担の原則
- ・ 学制発布当時は国庫補助制度があったが、改正教育令で廃止
- ・ 教育費財源の不足は授業料に転嫁。就学率減少（就学率45 %（M20））

(6) 高等教育

- ・ 明治10年、東京開成学校及び東京医学校を合併し東京大学設立

2 近代教育制度の確立・整備（明治20年頃～大正5年頃）

○ 明治18年内閣制度創設。初代文部大臣として森有礼が就任。
教育制度の一大改革を実施。

○ 明治19年：帝国大学令、師範学校令、小学校令、中学校令制定
各学校種別の規程を整備し我が国学校教育制度の基礎が確立

○ 明治23年：教育勅語

○ 明治30年頃～：小学校令・中学校令の改正、実業学校令、高等女学校令、専門学校令の制定により学校制度を整備

- ・ 小学校の義務制実現
- ・ 日清戦争、日露戦争を経て近代産業の発達に伴い、中等諸学校や専門学校が急速に発展

(1) 初等教育

- ・ 明治33年尋常小学校を4年に統一。4年の義務制が実現。授業料無償化。
- ・ 明治38年に就学率は95%を超える。
- ・ 明治40年尋常小学校を6年、義務教育年限を6年に延長。

【教科書制度】

- ・ 明治19年：教科書検定制度創設（小学校令）
- ・ 明治36年：国定教科書制度確立（小学校令）

【教育課程】

- ・ 小学校令施行規則において、教科名、教授要旨等を規定
- ・ 具体的な教育内容は、国定教科書において記述

(2) 中等教育

- ・ 明治32年：中等教育機関を①男子の高等普通教育（中学校：5年制）、②女子の高等普通教育（高等女学校：4年制を基本）、③実業教育（実業学校：3年制）の三系統に体系化

・中等教育の拡大

明治20年 大正5年	中学校数	48校	生徒数	約1万人
	中学校数	325校	生徒数	約14万7千人
	高等女学校数	478校	生徒数	約10万2千人
	実業学校数	568校	生徒数	約10万人
	実業補習学校	7368校	生徒数	約57万8千人

(3) 教員養成

・師範学校の充実

明治40年師範学校規程を公布。師範学校には本科と予備科を置き、本科を分けて第一部・第二部とした。修業年限は予備科は1年、本科第一部は4年、第二部は男生徒1年、女生徒1年又は2年とした。

・高等師範学校の拡充

中等教育の拡充に合わせてその教員養成を拡充。高等師範学校、女子高等師範学校に加え、広島高等師範学校 (M35)、奈良女子高等師範学校 (M41) を創設。文部省直轄高等教育機関に臨時教員養成所を附設。

◎小学校教員の資格 (明治33年小学校令、小学校令施行規則)

- ・普通免許状と府県免許状について規定
- ・普通免許状は、府県免許状を有し10年以上小学校教員として成績優良な者等に対し文部大臣が授与
- ・府県免許状は、①師範学校若しくは文部大臣の指定学校の卒業生、②教員検定合格者に対し府県知事が授与
- ・教員検定は府県に置かれる小学校教員検定委員会で実施
- ・教員検定は試験検定又は無試験検定に区分。無試験検定の該当者は、師範学校等の免許状保有者、文部省直轄学校・中学校・高等女学校卒業生など。

◎中等学校教員の資格 (明治33年教員免許令)

- ・中等学校 (尋常師範学校、尋常中学校、高等女学校) の教員免許状は、①教員養成を目的とする官立学校の卒業生、②教員検定合格者に授与。教員検定は、試験検定と無試験検定に区分。
- ・明治33年9月、無資格教員の任用が可能なことについての規定を追加

(4) 教育行政

- ・明治23年地方学事通則・小学校令：我が国の地方教育行政制度の枠組みが成立。教育は市町村の固有事務ではなく国の事務であることが明確化。

①中央教育行政制度

- 国 (文部卿) の役割・権限
 - ・基準の制定及び地方長官の制定する規則等の認可
- 文部省の主たる組織
 - ・普通学務局：公立学校の管理
 - ・図書局：教科書の編集
 - ・視学官・視学：全国を7地方部に分け、担任部内の普通教育を視察

②地方教育行政制度

ア) 府県

○府県の役割・権限

- ・教育事務に関する国の機関として、主務大臣である文部大臣の指揮監督を受けてそれぞれの管轄区域内における教育行政を行う。
- ・設置者として道府県立学校を管理
- ・郡視学の任命

○府県の機関

- ・地方長官 (府知事・県令)
- ・学務課長 (内務部第三課)：地方長官の補助機関
- ・視学官：上官の命を承け学事の視察その他学事に関する事務を掌る。
 - 内務部第三課長を兼務
- ・視学：上官の指揮を承け学事の視察その他学事に関する庶務に従事する。(県内2～3人)

イ) 郡

○郡の役割・権限

- ・府県知事の指揮監督を受けてその郡内の教育行政事務について町村長を指揮監督
- 郡の機関
 - ・郡長

- ・郡視学：郡長の補助機関。地方長官が任命。

ウ) 市町村

○市町村の役割・権限

- ・国からの委任事務として教育事務を担当
- ・小学経費は市町村の負担
- 市町村の機関
 - ・市町村長
 - ・学務委員：教育事務に関する市町村長の意見聴取機関
 - 地方の名望家、学校の教員から市町村長が任命
 - 10人以下 (東京市のみは15人以下)

(5) 教育財政

- ・明治33年の小学校令：尋常小学校の授業料原則廃止
- ・明治33年「市町村立小学校国庫補助法」により、市町村立小学校教員の俸給の一部を補助。

(6) 高等教育

- ・帝国大学の拡大（明治30年帝国大学令）
 - 明治30年京都帝国大学、明治40年東北帝国大学、明治43年九州帝国大学
- ・明治27年高等学校令 高等学校創設（明治41年までに8校）
- ・専門学校の拡大（明治36年専門学校令制定）

	専門学校数	43校	生徒数	約9千人
明治20年	専門学校数	90校	生徒数	約4万2千人
大正5年				

Ⅲ 教育制度の拡充（大正6年頃～昭和11年頃）

○大正6年：内閣総理大臣の諮問機関として臨時教育会議を設置

- ・第一次世界大戦に伴う社会情勢及び国民生活の変化を受け、これに即応する教育の改革について審議、提案。
- ・これに基づき、中等学校以上の改革と拡充が急速に進展

(1) 初等教育

- 教育内容の改善充実
 - ・日本歴史及び地理の授業時間を増加、理科は1年早めて尋常小学校第4学年から実施。
 - ・高等小学校については実生活に即応する改革を求め、大正15年に手工・実業及び女兒に家事を必修科目とした。

(2) 中等教育

- ・目的規程の改正
 - 「特ニ国民道徳ノ養成ニカムベキモノトス」を追加。

・中等教育の拡大

	中学校	高等女学校	実業学校	実業補習学校
大正5年	325校 14.7万人	478校 10.2万人	568校 10万人	9697校 56.8万人
昭和11年	559校 35.2万人	985校 43.3万人	1304校 16.6万人	14879校 100.8万人

(3) 高等教育

- ・大正7年大学令：官立大学や総合大学のほかに公立・私立の大学や単科大学を認めた。
- ・帝国大学の拡大
 - 北海道帝国大学（T7）、京城帝国大学（T13）、台北帝国大学（S3）、大阪帝国大学（S6）創設
- ・官立単科大学の設置
 - 東京商科大学（T9）、東京工業大学、大阪工業大学、神戸商業大学、東京文理科大学、広島文理科大学設置（S4）
- ・官立の医学専門学校も医科大学化
- ・専門学校の大学昇格
 - 大正9年 慶應義塾大学、早稲田大学等が認可
- ・大正7年高等学校令も改正
 - 高等科3年、尋常科4年の7年制を原則。公立・私立も可。大学予科の性

格から高等普通教育を完成する機関へと転換。

- ・高等教育の拡大

	大学	高等学校	専門学校
大正5年	4校 9,705人	8校 6,584人	90校 4.2万人
昭和11年	45校 72,195人	32校 17,097人	178校 9.8万人

(4) 教員養成

- 師範学校・高等師範学校の改革
 - ・師範学校の本科第一部を5年制として予備科を廃止し、専攻科を設置（大正14年）。
 - ・本科第二部の修業年限を二年とし、第二部を第一部の補位的地位から第一部と対等の地位に引き上げた（昭和6年）。
 - ・高等師範学校専攻科卒業者に学士号の授与（昭和5年）。

- 大学・専門学校における教員養成、中等学校教員の養成
 - ・「高等学校教員規程」を定め（大正8年）、高等学校高等科教員免許状は、これまでの中等学校教員免許状の制度を参考に、試験検定又は無試験検定によって授与するものとし、無試験検定を受けうる者は、学位を有する者、大学を卒業した者などとした。このような制度によって、多数の大学・専門学校の卒業者が高等学校教員はもとより、中等学校の教員となった。
 - ・中等教育の拡大に伴い、大正11年～昭和3年までに15の臨時教員養成所を設置（生徒総数1996人（S3））。

なお、この時代にあっても、正規の資格（師範学校卒業又は教員資格検定合格者）を持った教員は必ずしも十分ではなかった。

[学校種別 助教諭の割合]			(%)
	小学校	中学校	高等女学校
大正4年(1915年)	22.8	20.9	29.6
9年(1920年)	23.4	25.9	30.5
14年(1925年)	19.6	25.1	29.7
昭和5年(1930年)	11.3	14.5	16.2
10年(1935年)	10.9	10.8	9.9

※ここでのいう「助教諭」とは

小学校：準訓導・準教員・助教諭（養護助教諭）・補助員・授業生・助手・講師
中学校：準教員・無資格者
高等女学校：無資格者

(5) 教育行政

- ・大正15年地方官官制改正
内務部に置かれた学務課を廃して学務部が新設
視学官には学務部長を充てることとされた
- ・郡制、郡役所の廃止に伴い郡長、郡視学も廃止。その事務はすべて府県庁に移管

(6) 教育財政

- ・大正7年「市町村義務教育費国庫負担法」成立
市町村立尋常小学校の正教員及び準教員の俸給の一部を国庫が負担（定額補助）
- ・その後経済上の困難のため地方財政が窮乏し、教育費の増額が要求され12年同法を改正して国庫負担増額。その後昭和5年の改正まで数回増額。
- ・国庫負担額の推移

大正7年～11年	1,000万円
大正12年～14年	4,000万円
大正15年	5,000万円
昭和2年～4年	7,500万円
昭和5年～14年	8,500万円

IV 国民学校と戦時下の教育（昭和12年頃～20年頃）

○昭和14年：青年学校義務制

○単線型の学校制度を目指して以下の改革を実施

昭和16年「国民学校令」

昭和18年「中等学校令」

国民学校等は皇国民の基礎的錬成を目的とし、教育内容を改革

○戦争の激化とともに、上記の改革の多くは実行困難となるとともに、学童疎開や勤労動員、学徒動員などにより、教育の正常な機能はほとんど停止された。

(1) 初等教育

- ・昭和16年に国民学校令公布。
- ・国民学校は初等科6年、高等科2年
- ・義務教育年限は高等科までの8年と定めたが、戦時非常措置によりその実施は延期

(2) 中等教育

- ・昭和18年中等学校令：従来の中・高女・実業学校を中等学校として統一（修業年限4年制）
- ・太平洋戦争の激化とともに、勤労作業の強化、学校報国隊の活動をはじめ、さらに学徒の戦時動員体制が強化
- ・青年学校の義務化
小学校教育の継続教育機関及び中学校教育を補完するものとして、男子青少年について、昭和14年から学年進行で義務化実施（7年制：普通科2年、本科5年）。

※参考 昭和18年 青年学校数：16,267校 生徒数：約306万人

(3) 高等教育

- ・戦争の激化とともに、戦争及び戦時産業への参加の要請
- ・昭和16年度は大学の修業年限を3ヶ月短縮、17年度は6ヶ月短縮。
18年には「教育に関する戦時非常措置」により徴兵猶予は停止され、いわゆる「学徒出陣」
- ・軍医養成のため、各地域（弘前、信州、群馬等）に医学専門学校を整備（将来のいわゆる「新八医科大学」）
- ・軍事行動に資する観点から、医学系の附置研究所を創設（長崎医科大学附属東亜風土病研究所、熊本医科大学附属体質医学研究所等）

(4) 教員養成

- ・昭和18年 財団法人大日本育英会創設
- ・昭和18年に「師範教育令」が改正され、それまでの府県立師範学校は官立へと移管。また、本科3年とし専門学校程度化。
- ・師範学校の教育の目標及び内容は戦時教育体制のもとに国民学校との関連を重視して改革。教科書も国定化。

(5) 教育行政

- ・昭和17年行政簡素化のための改革により、府県の学務部は廃止。
教育行政事務は新たに設けられた内務部に吸収

(6) 教育財政

- ・昭和15年「義務教育費国庫負担法」と「市町村立小学校教員俸給及旅費ノ負担ニ関スル件」(勅令)
①義務教育教員の給与費は、市町村負担から道府県負担に移管
②定額であった国庫負担が実績による二分の一の定率負担に改正

【参考】朝鮮、台湾、南洋群島における教育の所管

1 昭和17年以前の教育の所管

(1) 帝国大学の所管

○京城帝国大学（大正13年創立）

朝鮮総督が文部大臣の職務を執行

ただし、学位授与に関しては文部大臣が大学を監督

○台北帝国大学（昭和3年創立）

台湾総督が文部大臣の職務を執行

ただし、学位授与に関しては文部大臣が大学を監督

(2) 上記以外の学校の所管

○朝鮮・・・朝鮮総督（内閣総理大臣の監督）

○台湾・・・台湾総督（内閣総理大臣の監督）

○南洋群島・・・南洋庁長官（拓務大臣の監督）

2 昭和17年の内外地行政の一元化等

◎行政の簡素化及び内外地行政の一元化方針に基づき、朝鮮総督及び台湾総督は、内閣総理大臣及び文部大臣の監督下で行政を執行することとなった。

○南洋庁長官の監督は、拓務大臣から大東亜大臣へ変更

V 戦後教育の再建（昭和20年頃～27年頃）

- 連合軍総司令部の指導・監督と教育刷新委員会の建議により、軍国主義や極端な国家主義を排除し、戦後教育改革の枠組を形成。
- 日本国憲法に国民の「教育を受ける権利」、保護者の「教育を受けさせる義務」、また、大学の自治と関連して「学問の自由」を規定。これに基づいて教育基本法を制定（教育勅語は排除・失効）。
- 戦前の複線型から小中高大を基本とする単線型の学校制度へ転換。
- 教員の慢性的不足及び無資格教員（昭和25年当時全教員の約4分の1）の解消を図るため、教員免許制度を創設し、教員養成系大学以外でも教員の資格を取得できる開放制を採用。旧師範学校の大学転換もリベラルアーツ教育を目的とする学芸大学等として設置。
- 地方教育行政機関として教育委員会制度を導入（住民の教育行政への参画）、その一方で中央教育行政機関としての文部省を存続。
- 戦前の帝国大学、大学令に基づく大学の他に高等学校、高等専門学校、医学専門学校、師範学校等を一括して新制大学へ移行。このため大学としての教育条件が整っていない大学が出現。

(1) 初等中等教育

- ・学校教育法を制定（昭和22年）

教育の機会均等の実現

学制の単純化（6・3・3制の単線型学校制度の確立）

義務教育の普及向上と義務教育年限の9年間への延長

新制小中学校は昭和22年に発足。新制中学校は学年進んで昭和24年に完成
昭和23年度に学齢に達した旨・躰児に旨・躰学校への就学を義務付け、以後学年進んで完成（同中学部の就学義務は昭和29年から学年進んで完成）

新制中学校については、独立校舎が建前だが母体となる旧制校がなく、施設が最大の隘路。また、教員は約半数は旧国民学校からの転任。定員を満たす人員も集められず、必要な免許状を持たないものも多数。

〔参考〕学校義務教育化と市町村数

	明治21年	明治22年	昭和22年	昭和24年	昭和31年
市町村数	71,314	15,859	10,505	3,975	

- ・ 教育課程の基準は学習指導要領による。法的位置付けは不明確。
 - ・ 学習指導要領を公表（昭和22年）
 - ・ 教育課程審議会を設置（昭和24年）
 - ・ 学習指導要領を改訂（昭和26年）
- ・ 教科書は従来の国定教科書から検定制度化。
- ・ 新制高等学校が発足（昭和23年）
 - ・ 学区制・男女共学制・総合制の三原則（後に修正）、私立学校はこの三原則外
 - ・ 教育課程の特色は選択教科制と単位制
- ・ 高校就学率：42.5%（昭和25年）
- ・ 全日制課程の他に定時制・通信制課程を設置

(2) 教員及び教員養成

- ・ 国立の教員養成大学：学芸大学(7)、学芸学部(19)、教育学部(20)
 - ・ 戦前の師範学校を大学又は学部へ転換させるに際して、リベラルアーツ教育を教員養成とともに行う学芸大学・学芸学部とすることが原則とされた。
 - ・ この結果、教員養成系大学でありながら、必ずしも教員養成という目的意識の無い教員が多数在籍。
- ・ 教員免許制度を創設（昭和24年）
 - ・ 教員の慢性的不足及び無資格教員（昭和25年当時全教員の約4分の1）の解消を図るため、教員免許制度を創設し、教員養成系大学以外で教員の資格を取得できる開放性を採用。
- ・ 教育公務員特例法を制定（昭和24年）
 - ・ 国立・公立学校の教員について職務と責任の特殊性に基づく特例を規定
- ・ 全国的な教職員組合が結成

(3) 教育行政組織

- ・ 教育委員会制度を創設（昭和23年）
 - ・ 教育委員は公選制
 - ・ 教員人事権は市町村教育委員会
 - ・ 予算原案送付権や教育財産の取得・処分権は教育委員会

教育委員会を設置（昭和23年から都道府県と5大市に設置、その他の市町村は昭和27年からの全面設置）

- ・ 文部省設置法を制定（昭和24年）
 - ・ 初等中等教育局、大学学術局、社会教育局、調査普及局、管理局の5局編成
 - ・ 権限はできるだけ地方に委譲、専門的・技術的な指導・助言・援助、教育の基準設定とこれを裏付ける財政援助が主な任務

(4) 教育財政

- ・ 学校施設補助金を補正予算に計上（昭和22年）
- ・ 超均衡政策で新制中学校の義務化に必要な施設予算が全面削除（昭和24年）
- ・ 義務教育費国庫負担制度が廃止され、地方財政平衡交付金に吸収（昭和25年）

(5) 高等教育等

- ・ 新制大学が発足（昭和24年）
 - ・ 国立70校、公立17校、私立81校が発足
 - ・ 国立大学は1都道府県1大学が原則（地域格差の是正が目的）
 - ・ 戦前の帝国大学、大学令に基づく大学のために、高等学校、高等専門学校、医学専門学校、師範学校等を一括して新制大学へ移行したため、結果的に大学としての教育条件が整っていない大学が出現。
 - ・ 2～3年制の短期大学が暫定的に発足（昭和25年）
 - ・ 私立学校法を制定（昭和24年）
 - ・ 私立学校振興法を制定（昭和27年）（私学経営に必要な資金の貸し付けを開始）

VI 戦後教育政策からの転換（昭和27年頃～33年頃）

- 昭和27年のサンフランシスコ講和条約締結により独立国の地位を回復したことを受け、占領下の教育政策を見直し
 - 初等中等教育における国の権能の強化（学習指導要領の法規制令化、義務教育費国庫負担制度の復活、全国学力調査の実施）
 - 教育委員会制度を公選制から首長・教育委員会の二元制度に移行し、首長への予算原案送付権を廃止
 - 教職員の安定的供給による資質向上を図るため、県費負担教職員制度を創設するとともに、教職員の任命権を市町村教育委員会から都道府県教育委員会へ移管
 - 教職員の政治的行為を抑制するため、「義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法」（中確法）の制定及び「教育公務員特例法」の一部改正を行い、教職員の政治的行為の制限を国家公務員並みに強化するとともに、勤務評定を実施
 - 教育公務員特例法制定により大学の教員人事を評議会・教授会の議に基づくとする一方、大学管理法を提出するも成立せず

（3）教育行政組織

- ・ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律を制定（昭和31年）
教育委員は任命制
首長への予算原案送付権は廃止、教育財産取得・処分権は首長へ
県費負担教職員の任命権は都道府県教委、服務監督権は市町村教委
文部大臣に是正措置要求権を付与
- ・ 初等中等教育局に指導行政、管理行政、財政支援行政部局を一元化（昭和27年）
初等中等教育行政における国の機能の強化
文部大臣：岡野清豪（昭和27年8月～昭和28年5月）
- ・ 日教組の反対闘争
勤務評定の実施阻止闘争（昭和32～34年）
道徳教育を含む学習指導要領の改正に対する反対闘争（昭和33～35年）
全国学力調査反対闘争（昭和36～37年）

（4）教育財政

- ・ 教科書の無償給与を部分的に開始（昭和26年）
- ・ 義務教育費国庫負担制度が復活（昭和28年）
対象：給与費の1/2と教材費の一部
- ・ 義務教育諸学校施設費国庫負担法を制定（昭和33年）
中学校生徒の急増に対処するための年次計画を策定

（5）高等教育

- ・ 教育公務員特例法を制定（昭和24年）
大学の教員人事を評議会・教授会の議に基づくとする。
- ・ 大学管理法を提出（昭和26年）（不成立）

（1）初等中等教育

- ・ 小中学校の学習指導要領を改訂（昭和33年、文部省令告示）
- ・ 全国学力調査を開始（昭和31年）（小・中・高校の児童・生徒が対象）
- ・ 定時制・通信制教育の振興法を制定（昭和28年）、技能連携制度が発足（昭和36年）

（2）教員・教員養成

- ・ 教員免許制度を改正（昭和28・29年）
教員に対する高い専門学力と教職教養の要請に応えられる資格内容に充実
- ・ 教職員の政治的行為を抑制するため、いわゆる教育二法を公布・施行（昭和29年）
「義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する臨時措置法」
「教育公務員特例法の一部を改正する法律」（政治活動制限は国家公務員並）

Ⅶ 教育の量的拡大（昭和34年頃～40年代中頃）

- 高度経済成長に伴う経済・社会の急速な拡大、ベビーブーム世代への対応、教育の量的拡大を推進
- ベビーブーム世代の入学に伴う児童生徒の急増により教育条件が悪化しないようにするため、いわゆる「義務標準法」を制定し、これを踏まえて小中学校の学級編制、教職員定数に関する最低限の条件を全国的に確保
- ベビーブーム世代の高校進学に対応するため、いわゆる「高校標準法」を制定し、高校の整備に必要な財源を地方交付税で確保するとともに、高校の定時制・通信制教育を拡大、職業教育を多様化
- 上記に伴う教員不足に対応するため、大学の学芸学部を教員免許取得を卒業要件とする教育学部へ転換
- ベビーブーム世代の大学進学志向に対応するとともに、スパートニク・ショックに端を発する理工系人材の需要拡大に伴い、国立大学の計画的な入学定員増大、県立医科大学を国立へ移管。また、これらに伴う条件整備を計画的に行うため、国立学校特別会計を創設

（1）初等中等教育

- ・小中学校の児童生徒の急増

就学児童数（人）の推移

昭和20年	昭和25年	昭和30年	昭和35年
10,893,946	11,178,003	12,146,375	12,496,369

ベビーブーム世代の入学に伴う教育条件の悪化が懸念

- ・公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（義務標準法）を制定（昭和33年）

当該標準の到達に必要な地方負担分の財源を地方交付税により確保

- ・義務標準法を踏まえて学級編制及び教職員定数を計画的に改善

昭和34～38年：学級編制及び教職員定数の標準の明定

昭和39～43年：45人学級の実施、養護学校教職員の定数化等

昭和44～48年：4個学年以上複式学級の解消等

- ・高校進学率の急激な上昇

高校進学率の推移

昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年
42.5%	51.5%	57.7%	70.7%	82.1%

進学志向の高いベビーブーム世代の高校進学への対応が課題

- ・公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律（高校標準法）を制定（昭和36年）

当該標準の到達に必要な財源を地方交付税により確保

- ・高校標準法を踏まえて学級編制及び教職員定数を計画的に改善。

昭和37～41年：学級編制及び教職員定数の標準の明定

昭和42～48年：45人学級の実施等

- ・希望者全ての就園を目標に幼稚園を計画的に整備（昭和46年～）

- ・全ての対象児童生徒の就学に必要な養護学校を計画的に整備（昭和47年～）

（2）教員・教員養成

- ・学芸学部を教員免許取得が卒業要件の教育学部へ転換（昭和41～43年）

ベビーブーム世代の児童生徒数の急激な増大により教員需要が逼迫したため、教員養成大学の学生に教員免許の取得を義務づけることになった

（3）教育財政

- ・義務教育諸学校施設費国庫負担法を制定（昭和33年）

中学校生徒の急増に対処するための年次計画を策定

- ・義務教育諸学校の教科用図書は無償措置に関する法律を制定（昭和38年）

年次計画で進行し、昭和44年に義務教育諸学校の全体で無償給与が実現

- ・義務標準法・高校標準法の制定、同法を踏まえた教員定数等の改善：（1）を参照

Ⅷ 教育の質の改善（昭和40年代中頃～50年代前半）

- 高度経済成長後の経済・社会活動の複雑・高度化に伴い必要とされた知識量の増大を、学校教育の質を上げることに対応
- 小中学校の教育内容の拡大・改善とそのための関連施策の実施
 - ・ 学習指導要領改訂による教育内容の増大及び現代化、学級編制基準の引き下げ、教職員定数の改善
 - ・ 教員の資質向上のためのいわゆる「人材確保法」制定とこれに基づく教員給与の改善、現職教員の再教育
 - ・ 管理体制の強化を通じて学校教育の質の担保のため、教頭の法制化と主任制を導入
- 大学教育の質の向上と大学改革の試み
 - ・ 高度な専門的人材需要への対応のため、無医大県解消に向けた医科大学の新設、技術科学大学の設置
 - ・ 学生運動・大学紛争への対策としていわゆる「臨大法」を制定。大学の管理機能の強化・新たな教育研究組織の導入を目的とした筑波大学を設置
 - ・ 私立大学の定員を超える学生受入の常態化を改善するため、高等教育計画による量的規制の強化と私立大学等に対し学生実数に応じた施設整備のための経常費補助を開始
- 昭和30年代以降の出生数の増加及び人口の都市部集中に伴う都市部の児童生徒急増への対応
- 都市部の生徒急増対策として公立文教施設費を増額、高校新設のための用地取得費及び校舎建設費を補助対象に追加

（1）初等中等教育

- ・ 小中学校の学習指導要領を改訂（教育内容の増大と現代化）
 - 昭和33年改訂：道徳教育の徹底、地理、歴史教育の改善、国語、算数に関する基礎学力の重視、算数、理科の内容の充実
- ・ 国公私立全ての中学校の2・3年生に悉皆で全国学力調査を実施（昭和36～39年）

（4）高等教育

- ・ 同一年齢層に占める大学・短大の入学率比率：26.8%（昭和46年度）
- ・ 大学・短大の学校数の増大

昭和28年度	大学226校	短大228校
昭和46年度	大学389校	短大486校

- ・ 理工系学生の大幅な増募、大学入学志願者急募対策

昭和32年～：8,000人増募計画、昭和36年～：2万人増募計画

昭和41年～：大学入学志願者急増対策

国立大学入学定員の推移

	昭和32年	昭和33年	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年
定員	45,811人	46,527人	46,994人	47,535人	48,955人	50,305人
増員数		716人	467人	541人	1,420人	1,350人

昭和38年	昭和39年	昭和40年	昭和41年	昭和42年	昭和43年
51,380人	53,140人	55,624人	60,276人	63,931人	66,562人
1,075人	1,760人	2,484人	4,652人	3,655人	2,631人

ベビーブーム世代の大学進学志向への対応とスプートニクショックに端を発する理工系人材の需要拡大への対応が課題

- ・ 大学設置基準（文部省令）を制定（昭和31年）
 - 大学設置に必要な教員数や校地・校舎等の施設についての最低基準を規定
- ・ 国立学校特別会計を創設（昭和39年）

上記の国立大学入学定員の急増に対応し、大学設置基準に基づいて安定的かつ計画的に校舎整備を行うために創設。

このことにより、決算剰余金を財源とすること、国立大学附属病院の整備について財政融資資金による長期借入金も財源とすること、人口集中地域からの移転に際して跡地売却金を財源とすることなどができるようになった。

- ・ 高等専門学校制度を創設（昭和37年）、短期大学を恒久化（昭和39年）
 - 専門的人材に対する需要の拡大に対応して、大学以外の高等教育機関を整備

- ・高等学校の学級編制及び教職員定数を計画的に改善。
昭和49～53年：小規模校・通信制課程の改善等
昭和55～平成3年：習熟度別学級編制等
- ・公立学校施設整備のための国庫負担（補助）制度の改善
児童生徒急増市町村の小・中学校用地取得費補助制度の発足（昭和46年）
同校舎新增設の負担率の引上げ（1/2→2/3）（昭和48年）
公私立高等学校建物の新增設の国庫補助制度の創設（昭和51年）

（４）高等 教育 等

【高度な人材需要への対応】

- ・高等教育計画に基づき大学等を計画的に整備
前期：昭和51～55年度、後期：昭和56～61年度
質的充実を推進（教育研究条件の改善、地域配置の適正化等）
- ・無医大県を解消するため、国立医科大学(医学部)(16校)を新設（昭和48～54年）
- ・高等専門学校卒業生を主な対象に、現実的な課題解決能力のある指導的技術者の養成を旨として長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学を設置（昭和51年）

【大学改革】

- ・大学の管理機能を強化するとともに新たな教育研究組織を導入するため、筑波大学を設置（昭和48年）
- ・学生運動・大学紛争への対策として、大学の運営に関する臨時措置法（臨大法）を制定（昭和44年）
学生運動が活発化し政治上の課題を巻き込んで発展（昭和30年末）。
東京大学入試が中止となる（昭和44年）。同年末に鎮静化。

【私立大学の質の向上】

- ・私立大学に対する人件費を含む経常費補助制度を創設（昭和45年）
- ・学校法人会計基準を新たに制定・施行（昭和46年）
- ・私立学校振興助成法を制定（私学助成が格段に充実）（昭和50年）

（２）教員・教員養成

【教員の質の向上】

- ・国立及び公立の義務教育諸学校等の教職員の給与等に関する特別措置法（給特法）を制定（昭和47年）
教員の超過勤務問題に対応するため、時間外勤務を命じられる場合を学校行事に関する業務等4項目に限定するとともに、超過勤務手当を支給しない代わりに教職調整額（俸給の4%相当）を支給
- ・学校教育の水準を維持向上させるため、義務教育諸学校の教職員の人材確保に関する特別措置法（人材確保法）を制定（昭和49年）
同法に基づき、義務教育諸学校の教員給与を改善
昭和49年：初任給、最高号俸の引上げを含む平均9%給与引上げ
昭和50年：俸給表改訂、義務教育等教員特別手当の新設で平均7%改善
昭和52年：義務教育等教員特別手当の引上げ、主任手当・部活動手当創設
昭和53年：中堅職員の俸給表改善・義務教育等特別手当の引上げ、主任手当の支給対象拡大、大規模校の管理職手当の引上げ
・教育職員免許法の改正（昭和48年）により教員資格認定試験を拡充整備
- ・現職教員の研修・研究を目的とする大学院と小学校教員の養成に工夫改善を加えた新構想の教員養成大学を創設（S53兵庫教育大、S53上越教育大、S56鳴門教育大）

【学内の職制の確立】

- ・教頭を教諭とは別の独立した職として設置し、その職務を規定（昭和49年）
- ・主任制度を導入（昭和51年）
- ・日教組の反対闘争

昭和40年代後半：スト権奪還を目標としてストライキ等実力行使を拡大
昭和50年代：主任制度化・主任手当支給阻止闘争によりストライキを反復実施

（３）教育 財政

- ・義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数を計画的に改善。
昭和49～53年：3個学年複式学級の解消、教頭・学校栄養職員の定数化等
昭和55～平成3年：40人学級の実施等

Ⅸ 従来の教育路線の見直し（昭和50年代後半～平成10年頃）

- 教育の量的拡大及び質的向上の結果生じた弊害に対応して従来の教育路線を見直し
- 教育内容の精選化、包括的な教育改革の提言（中教審46答申）、共通第1次試験の導入、生涯学習理念の導入とそれに基づく学校教育理念の転換（昭和58年中教審教育内容等小委、完成教育理念から自己教育の基盤形成へ）
- より本格的改革として、上記提言及び臨教審答申に基づき学校教育の目標を「基礎基本の重視」「自己教育力の育成」と規定、総合的学習の時間の創設、学校週五日制の段階的導入、高校の教育内容を多様化するための総合学科設置、教員の資質向上のための初任者研修制度の導入、大学受験者の負担軽減のための大学センター試験の実施
- 児童生徒数減少に伴い、新たな教育行政上の課題に施策を展開
- 教職員定数の余剰分及び余裕教室を有効に活用するため、チーム・ティーチング等の加配要件の創設、オープンスペース等の施設整備に対する補助の開始
- 幼稚園の就園奨励費及び私学助成の増額
- 大学院政策の本格的な展開（夜間大学院など制度的整備と旧制大学以外の大学における設置など規模の拡大）

【弊害の顕在化】

- ・ 経済・社会の変化に対応した教育の量的拡大及び質的向上（教育内容の増大、現代化・高度化）の結果、教育内容を受容できない児童生徒（＝落ちこぼれ）の出現、校内暴力等の問題行動の発生、従来型の高校教育に対応できない高校の増加、教育内容の変化に対応できない教員（＝いわゆる「でもしか教員」）の増加、大学の定員規制による受験競争の激化といった様々な課題が噴出

（1）初等中等教育

【教育改革の理念の形成】

- ・ 中央教育審議会が包括的な教育改革施策を提言（四六答申）（昭和46年）
- ・ 中央教育審議会の教育内容等小委員会「審議経過報告」（昭和58年）
人生を生きる上で必要な知識・技能を全て学校で教えるいわゆる「完成教育理念」を見直し、生涯にわたる自己教育を求める生涯学習の理念を導入。
学校の役割を生涯にわたって自己教育を行う上で必要な基盤を形成するものと位置付け
- こうした政策理念の転換は、その後の臨教審答申にも継承されるが、条件整備、教員の資質向上が伴わず、後に「ゆとり路線」と誤解
- ・ 内閣総理大臣の諮問機関として臨時教育審議会を設置（昭和59年）
教育に関連する社会の諸分野に係る諸施策を含め総合的に検討
改革を進める視点として、個性重視の原則（個人の尊厳、自由・規律、自己責任の原則）の確立、生涯学習体系への移行、変化への対応（国際化、情報化）を答申

【対症療法としての教育内容の精選化】

- ・ 学習指導要領を改訂
昭和43・44年改訂：教育課程の精選化、構造化を進め、基本的な知識・技能の習得、体力の増進、判断力や創造性、情操や意志の養成を重視
- 昭和52・53年改訂：教育内容を精選し授業時数を大幅に削減、道徳教育を充実、高校の指導要領では教育課程を大幅に弾力化

【完成教育理念から自己教育の基盤形成への教育理念の転換】

- ・ 学習指導要領を改訂
平成元年改訂：心豊かな人間の育成、基礎・基本の重視と個性教育の推進、自己教育力の育成、文化と伝統の尊重と国際理解の推進を重視して改善。高校の指導要領では教育課程編成を一層弾力化。
- ・ 学校週五日制の段階的導入（H4～：月1回、H7～：月2回、H14～：完全）

【高校の多様化等】

- ・定時制・通信制課程での単位制高等学校の制度を創設（昭和63年）（平成5年からは全日制課程でも導入）
- ・高校生等の海外留学を制度化。帰国子女等に対する高等学校等への入学・編入学機会を拡大（昭和63年）
- ・高等学校の定時制・通信制課程の修業年限を変更。（4年→3年）（昭和63年）
- ・総合学科高校を制度化（平成6年）
- ・中等教育学校を制度化（平成11年）

（２）教員・教員養成

- ・初任者研修制度を開始（平成元年）
- ・教員養成大学における大学院修士課程の設置の推進（S41東京芸芸大学、S43大阪教育大学、S53愛知教育大学など）
- ・修士課程修了程度を基礎資格とする専修免許状の新設、特別免許状の創設等による社会人の学校教育への活用、免許基準の引上げを実施。（平成元年）

（３）教育財政

【教職員定数の改善】

- 教職員定数の余剰を有効活用するため、チーム・ティーチャング等の加配要件を創設
 - ・義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数を計画的に改善。
平成5～12年：指導方法の改善のための定数配置等
 - ・高等学校の学級編制及び教職員定数を計画的に改善。
平成5～12年：全日制の普通科等40人学級の実施、多様な教科・科目の開設等

【施設整備の充実】

- ・義務教育の施設整備費補助の中で、オープンスペースに関する整備費を補助対象に追加（昭和59年）

【幼児教育の支援の充実】

- ・幼稚園児の保護者への補助（幼稚園就園奨励費補助）の充実
幼稚園就園奨励費補助金予算額
昭和47年度（制度創設時）：10億円 → 昭和56年度：145億円
平成10年度：139億円 → 平成11年度：165億円
- ・私立幼稚園への助成（経常費助成、施設整備費補助）の充実
昭和50年：私立学校振興助成法に基づく私立幼稚園の経常費助成の開始
昭和50年度：12億円 → 昭和56年度：207億円
施設整備費補助金
昭和50年度：21億円 → 昭和56年度：50億円

（４）高等教育

【受験生の負担軽減】

- ・共通第1次学力試験を開始（昭和54年度）
国立大学受験生の難問・奇問対策の負担軽減 → 対症療法的内容に留まる
- ・共通第一次学力試験に代えて、大学入試センター試験を開始（平成2年度）
国公立私立大学を通じて教科科目などを自由に利用することが可能

【大学院の拡大と多様化】

- ・旧制大学以外の大学の工学研究科等の博士課程の設置（昭和59年以降）
- ・連合大学院や総合大学院などの工夫による博士課程の設置（昭和60年以降）
- ・教員養成大学における大学院修士課程の設置促進（再掲）
- ・独立大学院の設置（昭和51年制度化、S63総合研究大学院大学、H2北陸先端科学技術大学院大学、H3奈良先端科学技術大学院大学、H9政策研究大学院大学）
- ・国立の大規模総合大学等に多数の独立研究科・独立専攻を設置（昭和59年以降）

X 新たな展開（平成10年頃以降）

- 冷戦終結後のイデオロギー対立の解消に伴い、教育サービスの内容の水準を、サービス受容者により近い者が決める観点から、教育に係る国の権限を縮小
 - 教育長の任命承認制度廃止、義務教育費国庫負担制度における総額総量制の導入など地方分権の推進
 - 学習指導要領における学校裁量の拡大
 - 教育資源の配分機能を国から大学へ移管するための国立大学の法人化
- 小泉政権下のいわゆる三位一体改革に関連しての義務教育教員退職手当に対する国庫負担の廃止と給与に対する国庫負担割合の引き下げ
- 文部科学省の行政スタイルを権力的作用、一律的財政支援から、最低水準の維持・目指すべき教育理念の提示と現場の自発的取組の支援・専門性に基づく指導へ転換
- 学習指導要領の最低基準性の明確化、スーパー・サイエンス・ハイスクール等の実施、国立教育政策研究所に教育課程研究センター等の設置
- 事前規制から事後確認への移行
 - 全国学力調査の実施、大学の設置認可に係る規制緩和（量的規制の緩和と設置認可に関する裁量主義から準則主義への転換）、認証評価制度の導入
- グローバル化の進展に伴う教育の国際的共通化への対応
 - 教育達成目標の共通化、教育の規格・基準をめぐる国際競争
- 経済の長期低迷がもたらす所得階層の分化により生じた家庭の教育費負担軽減への対応
 - 高校無償化、日本育英会・日本学生支援機構の奨学金貸付における成績要件の撤廃、大学の授業料減免

【国の権限の縮小と現場裁量の拡大】

（１）初等中等教育

- ・地方分権一括法による国と地方の関係の見直し等（平成12年）
教育長の任命承認制度の廃止、機関委任事務の廃止、都道府県教育委員会の市町村教育委員会に対する一般的指示の廃止・技術的基準の設定、中核市への研修権限委譲 等
- ・学校運営における地域住民の参画システムの導入
学校評議員制度の導入（平成12年）、学校運営協議会の制度化（平成16年）
- ・学習指導要領の改訂（最低基準性の明確化、学校裁量の拡大）
平成10年改訂：各学校が「ゆとり」の中で「特色ある教育」を展開し、基礎的・基本的な内容を確実に身につけさせ、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」を育むとの観点で改善。
平成20・21年改訂：「生きる力」を育むという理念を実現するための具体的手立てを確立するとの観点で改善。
・学級編制基準の緩和（平成13年：義務標準法の改正）
各都道府県教育委員会の判断により40人を下回る学級の編制
・義務教育費国庫負担制度の改革〔三位一体改革〕
総額総量制の導入（平成16年）
国庫負担割合の変更（1/2→1/3）
- （２）高等教育
 - ・国立大学の法人化（平成15年）
教育資源の配分機能を国から大学へ移管

【教育行政組織の改編と行政スタイルの転換】

- ・文部科学省設置法を制定・施行（平成11年制定、平成13年施行）
本省：大臣官房（文部施設部を含む）、生涯学習政策局、初等中等教育局、高等教育局（私学部を含む）、科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局、スポーツ・青少年局、国際統括官
文化庁：長官官房、文化部、文化財部

- ・国立教育政策研究所を改組・再編（平成13年）
 - 教育課程研究センター・生徒指導センターの設置、教育研究情報センターの改組
 - ・学習指導要領の改訂における最低基準性の明確化、学校裁量の拡大（再掲）
 - ・優れた先端的な取組への支援
 - スーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）（平成14年～）、スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール（SELHi）（平成14年～）など
 - ・特色ある優れた取組への支援
 - 特色ある大学教育支援プログラム（平成15～19年）
 - 現代的教育ニーズ取組支援プログラム（平成16～19年）
 - 質の高い大学教育推進プログラム（平成20年）に統合
 - ・教育基本法を改正（平成18年）
 - これまでの教育基本法の普遍的な理念を大切にしつつ、今日求められる教育の目的や理念、教育の実施に関する基本について規定
 - ・教育三法（学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、教育職員免許法及び教育公務員特例法）を改正
 - 改正教育基本法の新しい教育理念を踏まえ、新たに義務教育の目標を定めるとともに、各学校種の目的・目標を見直す
 - 副校長等の新しい職の設置、教育における国・教育委員会の責任の明確化、教育免許更新制の導入等
 - ・教育振興基本計画を策定（平成20年）
 - 教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育基本法の規定に基づき、政府として初めて策定
- 【事前規制から事後確認へ】
- （１）初等中等教育
 - ・全国学力・学習状況調査を開始（平成19年）
 - 全国の小学6年生、中学3年生が対象
 - H19～H21：悉皆調査、H22：抽出調査
- （２）高等教育
 - ・大学の設置認可に係る弾力化
 - 量的規制の緩和（量的な抑制方針の原則撤廃）
 - 設置認可に関する裁量主義から準則主義への転換（授与学位に変更のない学部・学科の設置は事前審査を不要とする届け出制化など）
 - ・認証評価制度の導入（平成16年）
 - 自発的な改善を促す自己点検・評価システム
- 【グローバル化対応】
- （１）初等中等教育
 - ・国際的な学力調査等への参加
 - 「キーコンピテンシーの定義と選択」プログラム（平成9～15年）
 - OECD生徒の学習到達度調査（PISA）（平成12年～）等
- （２）高等教育
 - ・大学の質保証システムに関する日米欧の協議
 - ユネスコ／OECD国境を越えて提供される高等教育の質保証に関するガイドライン（平成17年）、日中韓質保証機関協議会（平成22年）
 - ・キャンパス・アジア構想（日中韓大学間交流・連携の推進）（平成22年～）
- 【家計負担の軽減】
- ・高等学校授業料無償化・就学支援金支給制度の導入（平成22年）
 - ・日本育英会における奨学金事業の充実
 - 平成11年：きぼう21プラン奨学金の発足（貸与・人員の大幅増（有利子奨学金）、成績基準の緩和）